



「大軍拡・大増税」、老朽原発の再稼働にNO！を 市長給与の削減、給食費の無償化など 市長選での公約実現を新市長に迫る！

市長提案の26議案に意見付きで賛成、4議案に反対しました

2023年3月定例会が閉会しました。今定例会は2月の市長選挙で市長が交代したもとの骨格予算となりました。しかし、大筋は前市長が予算化したものです。日本共産党議員団は、それぞれの議案が「市民の利益になるかどうか」で慎重に審議し、26議案には意見付きで賛成しました。また、「令和5年度舞鶴市一般会計予算」、「＜同＞国民健康保険事業会計予算」、「＜同＞介護保険事業会計予算」、「＜同＞後期高齢者

医療事業会計予算」の4議案には反対しました。また、「市長給与の3割カット、退職金返上」の議案、「教育長の給与1割カット」の議案については「継続審議」となりましたが、党議員団は、多くの市民の民意にも沿うもので、市民クラブ舞鶴議員団とともに、直ちに採択すべきと「継続審議」に反対しました。



●「保険給付費」
一般被保険者療養給付費
一般被保険者高額療養費
【補正額】 5820万円

(第2号)の内容

令和4年度舞鶴市
国民健康保険事業会計補正予算

(第27号議案)



【期間】 令和4年度から令和8年度
【限度額】 20億円

●「静浜ポンプ場整備事業費」
債務負担行為の期間と限度額

(第1号)の内容

令和4年度舞鶴市
下水道事業会計補正予算

【市の教育長が代わりました】
奥水孝志氏(2期5年)から
広瀬直樹氏(前市教委理事)に

令和4年度一般会計補正予算 (第9号)の主な内容	
●舞鶴市SDGs未来都市推進事業費	980万円
●舞鶴市公共交通ネットワーク会議 事業費補助金	370万円
●北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	1286万円
●公共交通燃料費高騰緊急対応策支援奨励金	3720万円
●配食サービス費高騰緊急対応策 事業費	700万円
●給食費高騰緊急対応策事業費	2261万円
●農業公園魅力向上事業費補助金	340万円
●指定管理施設持続化応援奨励金	200万円
●交通安全推進事業費	6300万円
●幹線道路整備事業費	6712万円
●橋のよつ長寿命化事業費	2205万円
●まちづくり推進事業費	1億6876万円
●学校施設新型コロナウイルス 感染症防止対策期比	820万円
●学校給食費高騰緊急対応策事業費	2834万円
●校舎等改修事業費	4億7660万円

市長報酬3割、教育長1割カットの条例提案「継続審議」に 自民鶴政・新政・公明「賛成」 党議員団「ただちに採択すべき」と「反対」

第12号議案は市長給与の3割カット、退職金返上、第32号議案は教育長の給与1割カットの議案でした。新政クラブ、自民党鶴政クラブ、公明党は「報酬等審議会」で意見を聞いておらず、「条例違反」として、手続きの不備を理由に、公明党が「継続審議」を提案しました。党議員団は、これまでから審議会を開くことなく市長提案で報酬改定が行われた事例も複数あること。報酬額そのものを改定するものでなく「条例違反」までは言えないこと。物価高等で苦しい市民生活を考えると毎月100万円近い報酬と、4年間で2000万円を超える退職金は高額であること。民意に沿う条例改定であり「ただちに採択すべき」と、市民クラブ舞鶴議員団とともに「継続審議」に反対しました。

4議案に反対した理由(伊田悦子議員の総括討論より)

第1号議案「令和5年度舞鶴市一般会計予算」

反対理由の第1は、赤れんが開発や新幹線など大型開発と観光優先、第2は自治体システムの標準化で独自性がなくなる、第3に職員の削減など自治体リストラの進行、第4に学校を窮屈にしている夢チャレンジテストの継続等の予算となっているため、予算案に反対しました。

第8号議案「＜同＞介護保険事業会計予算」

介護保険料の滞納者が令和3年度で136人で、市民の暮らしの厳しさが明らか。さらに「保険あって介護なし」の状況が想定される。国、府に対して、いっそうの予算の増額と制度の拡充を要望すべきで、新年度予算案は認められない。

第5号議案「国民健康保険事業会計予算」

5年度は40才から64才までの介護分が一人あたり840円引き上がる予算で、今後も同様に3年間引き上がる。さらに医療分の値上げも予測され、一般会計から繰り入れで高すぎる保険料を引き下げ、負担軽減すべきで、新年度予算案に反対しました。

第9号議案「後期高齢者医療事業会計予算」

昨年秋から、所得に応じて75歳以上の窓口負担が2倍になり、市民の負担増となった。影響を受ける市民は3007人となる。大幅な公費投入で市民の負担軽減が必要であり、新年度予算案は認められない。



自衛隊にトマホークミサイル配備、総監部の「地下化」計画 市長として国に対し「中止」を要望すべき！

【代表質問】 小西洋一 議員



小西 まちづくりの大前提は「安心と安全」。海上自衛隊へのアメリカの「トマホークミサイル配備」、舞鶴を戦場に想定した自衛隊総監部の「地下化」計画は、市民の「安心・安全」が脅かされる重大事態と考える。七万八千人の市民の命を守る市長として、国に強く「中止」を要望すべきだがどうか。

小西 2021年4月、前市長は、府下首長でただ一人再稼働を「容認」した。市民の命に関わる高度な政治判断だ。高浜1号、2号機の再稼働について、前市長の「容認」を追認するのか、白紙に戻して再度検討するのか。

小西 学校給食の無償化を市議会で質問してきたのは、共産党議員団だけだ。昨年の9月議会で市民クラブ議員団が初めて取り上げた。「学校給食と子どもの医療費15歳まで無償化」について、市長の決意を聞く。

小西 2013年から前市長の強い意志で導入された全中学校での「夢チャレンジテスト」は、その教育的な効果はもちろん、教職員の働き方改革にも課題があり、この際「廃止」すべき。市長の見解を聞く。

小西 舞鶴の医療問題について、まず市民の中にある医療ニーズの把握から始めるべき。市長の言う「あり方検討委員会」は、どのような内容で検討しているのか。

小西 鴨田市長の言う「市議選で市長が議員候補を推薦することは『二元代表制を否定する行為』という認識については、全く同感である。京都府北部で今も残る悪しき習わしについては、この際一掃すべきと申し上げる。今後の市長と議会の関係について市長の見解を聞く。

子どもの医療費拡充、パートナーシップ制度を賛否両論ある新図書館建設は市民合意で！



【一般質問】 伊田悦子 議員

伊田 子どもの医療費助成の拡充を一貫して求めて20数年が経った。当初自民党議員から「子育ては親の責任」「甘えてはいけない」と言われた事は鮮明に記憶している。このたび

まで通院も入院も窓口2000円負担とした場合の本市の持ち出し分はいくらか。

伊田 パートナーシップ制度を導入する自治体が増えていく。本市も「誰もが自分らしく生き、だれ一人取り残さない」まちづくりをすすめる上で、いつまでも啓発の域で留まらずに、制度を創設すべきではないか。

「子どもの医療費は15歳まで無料に」と公約した市長が誕生し、京都府も重い腰を上げ秋から拡充を表明した。自治体によつては秋を待たずに新年度から拡充するところもある。

伊田 それなら拡充できる。この間府の制度拡充待ちでなく拡充されたこともある。秋を待たずに中学の通院分を上限1500円を取り除き拡充を求める。また、高校卒業まで拡充する自治体も増えている。本市も高校卒業まで拡充すべきと考えるがいかがか。

伊田 図書館建設については、多額の事業費や分館機能等について不明な点も多く、市民の中には様々な意見がある。重要なのは市民の合意。建設ありきでなく、まず市民の意見を聞くことでは。

小杉 政府は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、季節性インフルエンザと同じ「第5類」に5月8日から引き下げる。国に求められていることは、保健所や医療の体制強化だ。①本市として現状をどのようにとらえ、今後どのような感染防止対策等の取り組みを考えているのか、また、発熱などの症状がある場合、まずは市民の方はかかりつけ医や発熱外来を受信される。②「第5類」に引き下げられても、発熱患者の受け入れを多くの医療機関で継続して行ってもらうため、受け入れに伴う助成や診療報酬を厚くするよう国に要望するとともに、特に高齢者等の重症化リスクが高い発熱患者が、早期に確実に受信できる体制を構築することが重要と考えるが、いかがか。

小杉 23年度予算案では、介護分は3%引き上げ（一人年間840円）の提案。今後3年間も同様だ。長引くコロナ禍、止まらぬ物価高で市民生活は痛めつけられている。その上の国保料の引き上げは、市民の傷口に塩を塗るようなもの。基金の活用で少なくとも据え置きを求めるがいかがか。

小杉 23年度予算案では、介護分は3%引き上げ（一人年間840円）の提案。今後3年間も同様だ。長引くコロナ禍、止まらぬ物価高で市民生活は痛めつけられている。その上の国保料の引き上げは、市民の傷口に塩を塗るようなもの。基金の活用で少なくとも据え置きを求めるがいかがか。

伊田 このたびの拡充で京都府からの補助金増額分と本市が中学まで通院分の上限を取り払い、中学

伊田 図書館建設については、多額の事業費や分館機能等について不明な点も多く、市民の中には様々な意見がある。重要なのは市民の合意。建設ありきでなく、まず市民の意見を聞くことでは。

伊田 ワークシヨップなどにより広く市民の意見を聞き、求められる図書館の姿を具現化していく。

2021年12月号 こんにちは日本共産党市会議員団です

小杉 政府は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、季節性インフルエンザと同じ「第5類」に5月8日から引き下げる。国に求められていることは、保健所や医療の体制強化だ。①本市として現状をどのようにとらえ、今後どのような感染防止対策等の取り組みを考えているのか、また、発熱などの症状がある場合、まずは市民の方はかかりつけ医や発熱外来を受信される。②「第5類」に引き下げられても、発熱患者の受け入れを多くの医療機関で継続して行ってもらうため、受け入れに伴う助成や診療報酬を厚くするよう国に要望するとともに、特に高齢者等の重症化リスクが高い発熱患者が、早期に確実に受信できる体制を構築することが重要と考えるが、いかがか。

小杉 23年度予算案では、介護分は3%引き上げ（一人年間840円）の提案。今後3年間も同様だ。長引くコロナ禍、止まらぬ物価高で市民生活は痛めつけられている。その上の国保料の引き上げは、市民の傷口に塩を塗るようなもの。基金の活用で少なくとも据え置きを求めるがいかがか。

小杉 23年度予算案では、介護分は3%引き上げ（一人年間840円）の提案。今後3年間も同様だ。長引くコロナ禍、止まらぬ物価高で市民生活は痛めつけられている。その上の国保料の引き上げは、市民の傷口に塩を塗るようなもの。基金の活用で少なくとも据え置きを求めるがいかがか。